



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月20日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 執行役員 経営企画管理本部
 問合せ先責任者 (役職名) グループフィナンシャルオフィス (氏名) 藤田 慈也 TEL 03-6268-0259
 部門長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,737	△2.3	9,933	△7.8	9,823	△12.6	5,592	△29.4
27年3月期	39,650	0.3	10,777	△13.0	11,243	△12.9	7,921	△13.3

(注) 包括利益 28年3月期 4,013百万円 (△60.7%) 27年3月期 10,200百万円 (3.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	427.64	427.55	11.8	18.4	25.6
27年3月期	545.91	544.83	17.3	21.4	27.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △123百万円 27年3月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	52,838	46,637	88.2	3,640.14
27年3月期	53,899	48,562	90.0	3,516.43

(参考) 自己資本 28年3月期 46,583百万円 27年3月期 48,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,388	△3,009	△6,015	28,036
27年3月期	8,104	△3,642	△5,328	27,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,140	14.7	2.5
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,023	18.7	2.2
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		30.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△12.6	2,500	△52.3	2,500	△53.4	1,700	△54.8	132.84
通期	34,000	△12.2	5,000	△49.7	5,000	△49.1	3,400	△39.2	265.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社 (社名) -

(注)詳細は添付資料P. 5「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	18,232,897株	27年3月期	18,232,897株
28年3月期	5,435,807株	27年3月期	4,435,687株
28年3月期	13,077,215株	27年3月期	14,510,509株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,156	△4.3	△2,230	—	6,220	187.1	6,178	190.4
27年3月期	6,435	△15.3	△2,617	—	2,166	20.1	2,127	△52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	472.47	472.36
27年3月期	146.62	146.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,839	23,837	92.3	1,862.75
27年3月期	25,696	23,626	91.9	1,712.43

(参考) 自己資本 28年3月期 23,837百万円 27年3月期 23,626百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年4月20日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更等)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では、雇用・所得環境の改善が続き、景気は底堅く推移しましたが、中国においては、上海発の株価急落、人民元の切り下げ実施等が世界経済に大きな混乱を引き起こし、内需・外需ともに弱さが鮮明となり、景気減速感がさらに強まりました。他の新興国市場においても中国経済の減速、原油安、米国の利上げによる投資資金の引き上げという外部環境の変化の影響を強く受け、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績と雇用環境の改善を受けて緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国の景気減速に端を発する世界経済の先行き不透明感や為替変動リスクなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、さらなる成長を目指すため、以下を当期の経営基本方針として取り組んでまいりました。

1. Growth Oriented/成長志向
2. Global Optimization/グローバル最適化
3. Cost Reduction/コスト削減

また、上記経営基本方針の下、グローバル競争の激化等、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、企業価値の向上及び株主価値の拡大をはかるべく次の重点推進事項を進めてまいりました。

1. 広い事業基盤の構築
2. 技術の先鋭化
3. グローバル顧客対応力の強化

当連結会計年度の主な実施施策としましては、一層加速するグローバル化への戦略的対応として、事業のグローバル展開を加速するため、グローバル本社を千代田区丸の内開設し、本社機能の一部を移転しました。さらに、欧米を中心とした事業開発の推進と広い事業基盤の構築を目的として、米国 ニューヨークに北米事業の統括機能を担う子会社を設立しました。事業体制の強化としましては、バイオ関連事業は事業化促進を目的として、港区浜松町に事業所を移し、株式会社DNAチップ研究所との連携を強化しました。半導体機器事業は中国市場の顧客サポート体制の構築を目的とし、中国 蘇州に当社上海現地法人の支店を設立しました。

また、企業価値の向上とガバナンスの強化を目的として監査等委員会設置会社への移行、コーポレート・ガバナンス・ポリシーの制定、自己株式の取得など各種施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は38,737百万円（前期比2.3%減）となり、連結営業利益は9,933百万円（前期比7.8%減）、連結経常利益は9,823百万円（前期比12.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,592百万円（前期比29.4%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

当社主力製品であるプリンター用部品は市場競争による価格下落が継続したものの、自動車用部品は堅調な世界自動車販売の影響を受け、当社製品販売も好調に推移しました。また、米ドルに対する各国の通貨安の影響もあり、当連結会計年度の連結売上高は12,996百万円（前期比2.8%増）、セグメント営業利益は671百万円（前期比413.7%増）となりました。

「半導体機器事業」

当社が戦略地域として取り組んでいる台湾市場向けの販売が堅調に推移したことに加え、欧州向け販売も好調に推移し、当社バーンイン/テストソケットともに車載、産業用途を中心に販売が増加しました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は8,908百万円（前期比6.8%増）、セグメント営業利益は1,767百万円（前期比32.4%増）となりました。

「オプト事業」

主力のLED用拡散レンズは、新製品開発の前倒しを行ない、顧客基盤の拡大をはかりましたが、主要顧客への販売減少の影響を中国地域戦略を主としたマーケットシェアの増加でカバーできず、売上は低調に推移しました。一方で、光通信関連の光学デバイスは新興国を中心としたスマートフォン需要拡大を背景にクラウド・サーバー市況が堅調に推移したため受注が増加しました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は16,832百万円（前期比9.8%減）、セグメント営業利益は7,494百万円（前期比19.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は52,838百万円となり、前連結会計年度末比1,060百万円の減少となりました。

流動資産につきましては216百万円減少しました。主な変動要因は現金及び預金で1,832百万円、原材料及び貯蔵品で384百万円増加したものの、有価証券で1,000百万円、受取手形及び売掛金で776百万円、その他で678百万円減少したことによるものです。

固定資産につきましては843百万円減少しました。主な変動要因は投資その他の資産で74百万円増加したものの、有形固定資産で794百万円、無形固定資産で123百万円減少したことによるものです。

負債は6,200百万円となり、前連結会計年度末比で863百万円の増加となりました。流動負債につきましては364百万円減少しました。主な変動要因はその他で143百万円増加したものの、買掛金で456百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては1,228百万円増加しました。主な変動要因は繰延税金負債で126百万円減少したものの、訴訟損失引当金で1,375百万円増加したことによるものです。

純資産は46,637百万円となり、前連結会計年度末比1,924百万円の減少となりました。主な変動要因は市場買付により自己株式で4,881百万円、利益剰余金で4,528百万円増加したほか、為替換算調整勘定で1,402百万円減少したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は88.2%となり、前連結会計年度末比1.8ポイント減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は28,036百万円となり、前連結会計年度末に比べて、754百万円増加しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益8,385百万円（前連結会計年度は11,259百万円）、減価償却費2,703百万円（前連結会計年度は2,968百万円）、訴訟損失引当金繰入額1,375百万円（前連結会計年度はなし）を計上し、法人税等の支払額が2,674百万円（前連結会計年度は5,514百万円）発生した結果、営業活動による収入は10,388百万円（前連結会計年度は8,104百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出2,048百万円（前連結会計年度は2,131百万円）、投資有価証券の取得による支出654百万円（前連結会計年度は630百万円）、無形固定資産の取得による支出181百万円（前連結会計年度は315百万円）、および定期預金の預入による支出986百万円（前連結会計年度は899百万円）が発生した結果、投資活動による支出は3,009百万円（前連結会計年度は3,642百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、自己株式の取得による支出4,908百万円（前連結会計年度は4,091百万円）発生したほか、配当金の支払いを941百万円（前連結会計年度は1,172百万円）および長期借入金の返済199百万円（前連結会計年度は199百万円）を行った結果、財務活動による支出は6,015百万円（前連結会計年度は5,328百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	86.6	84.5	90.0	88.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	167.6	166.6	123.5	100.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.2	3.5	3.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,251.6	6,712.8	5,828.4	15,169.36

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して、配当の決定を行っております。

また、当社では自己資本利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を事業活動の成果を示す重要な経営指標と位置づけており、その維持・向上をはかるため引き続き事業体質の改善に取り組み、企業価値の向上を図っております。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり40円を実施いたしましたが、期末配当につきましては1株当たり40円とし、年間で1株当たり80円とする予定です。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金を80円とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社で構成されており、主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

エンブラ事業

当事業においては、高精度ギアを核としたOA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

（国内製造販売）	QMS株式会社
（海外販売）	ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD. ENPLAS MICROTECH, INC.
（海外製造販売）	ENPLAS(U. S. A.), INC. ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN. BHD. ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO., LTD. ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD. GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD. ENPLAS (VIETNAM)CO., LTD. PT. ENPLAS INDONESIA

半導体機器事業

当事業においては、ICテスト用ソケット、バーンインソケットを製造・販売しております。

（主な関係会社）

（国内製造販売）	株式会社エンプラス半導体機器 QMS株式会社
（海外販売）	ENPLAS TECH SOLUTIONS, INC. ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION ENPLAS (HONG KONG)LIMITED. ENPLAS SEMICONDUCTOR PERIPHERALS PHILIPPINES, INC. ENPLAS (EUROPE)B. V. ENPLAS (DEUTSCHLAND)GMBH. ENPLAS (ITALIA)S. R. L. ENPLAS (ISRAEL) LTD.
（海外製造販売）	ENPLAS SEMICONDUCTOR PERIPHERALS PTE. LTD.

オプト事業

当事業においては、CD・DVDレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品、光通信デバイス、LED用拡散レンズを製造・販売しております。

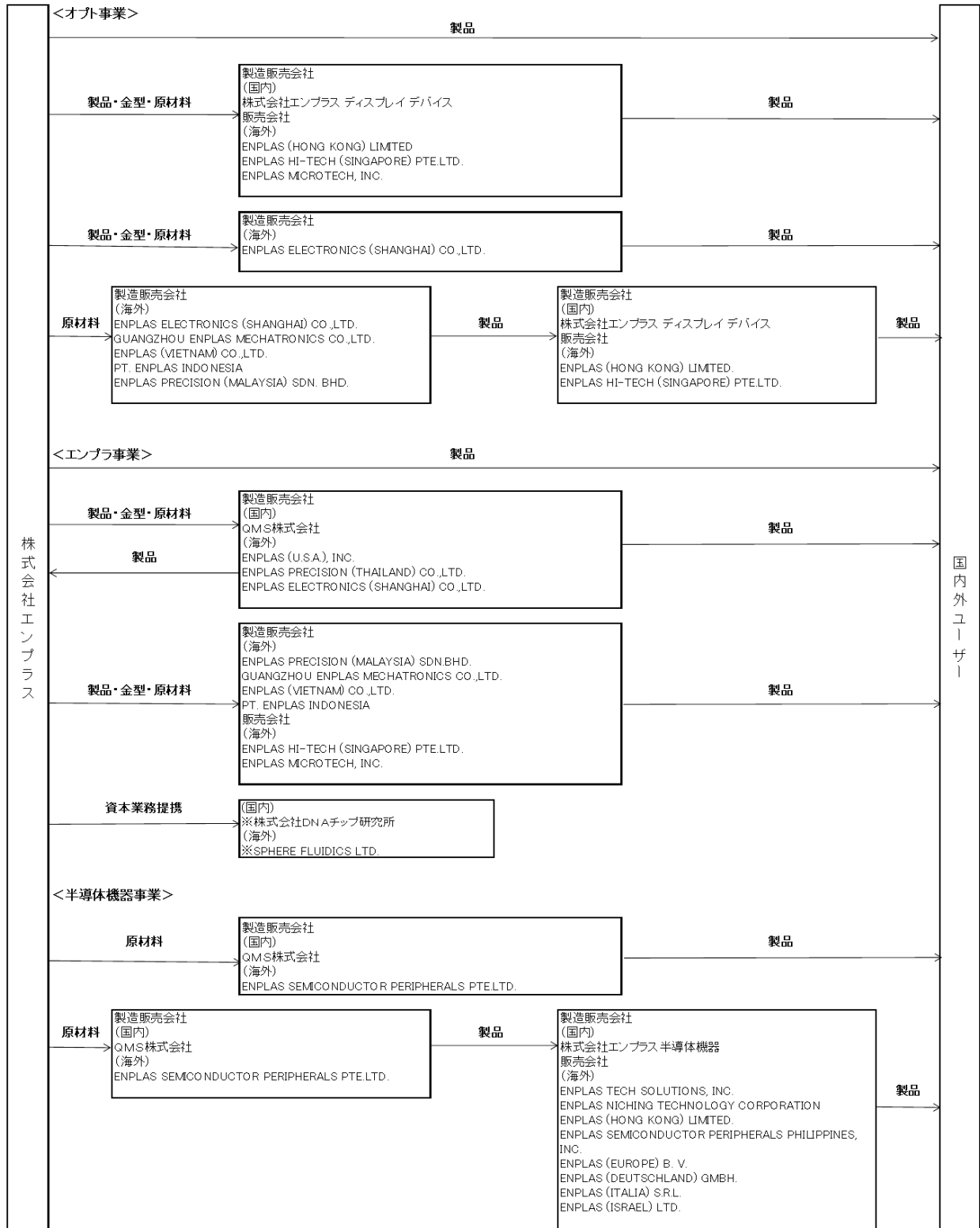
（主な関係会社）

（国内製造販売）	株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス
（海外販売）	ENPLAS (HONG KONG)LIMITED. ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD. ENPLAS MICROTECH, INC.
（海外製造販売）	ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD. GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD. ENPLAS (VIETNAM)CO., LTD. PT. ENPLAS INDONESIA ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN. BHD.

その他

（研究開発活動） 当社及び株式会社エンプラス研究所にて全事業分野にわたり研究開発を行っております。
（地域統括） ENPLAS AMERICA, INC. にて、北米地域のグループ会社の統括を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印 連結子会社
 ※印 持分法適用関連会社
- 平成27年11月9日付けで、ENPLAS AMERICA, INC. を設立しております。
 - 休眠中であった非連結子会社ENPLAS (AMERICA), INC. を当連結会計年度において清算いたしました。
 - 平成28年2月3日付けで、第三者割当による新株式を取得したことに伴い、SPHERE FLUIDICS LTD. を持分法適用関連会社としております。
 - 非連結子会社のENPLAS (KOREA), INC. は休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組み、連結1株当たり当期純利益の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として、①基幹事業であるエンプラ事業の高収益化と各事業の持続可能な成長の実現、②本格的グローバル経営の実践による「グローバル・エンプラス」の実現、③コア技術をベースにした新しい企業成長基盤づくり、④スピード経営の実現を掲げ、これからさらなる変化が予想される市場環境に柔軟かつ迅速に対応し、創造的価値を世界市場に提供することを目指して事業活動を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、一事業に偏重した収益体質を最大の経営課題と捉え、①広い事業基盤の構築、②技術の先鋭化、③グローバル顧客対応力の強化、を重点的に推進しております。具体的には、基幹事業であるエンプラ事業はソリューションと機能価値の提案による高付加価値製品の提供と戦略製品の開発及び拡販活動、半導体機器事業は差別化技術構築と世界各地に展開する販売子会社と連携した顧客サポート体制の確立、また、オプト事業ではLED用拡散レンズの高機能製品の開発及び新興国市場での拡販等の諸施策に積極的に取り組むことにより、持続可能な成長の実現を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,525	25,357
受取手形及び売掛金	7,462	6,685
有価証券	4,500	3,500
製品	826	717
仕掛品	584	611
原材料及び貯蔵品	795	1,179
繰延税金資産	438	540
その他	1,781	1,102
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	39,905	39,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,357	3,135
機械装置及び運搬具(純額)	2,946	2,534
工具、器具及び備品(純額)	1,093	1,114
土地	2,946	2,893
建設仮勘定	228	100
有形固定資産合計	10,573	9,778
無形固定資産		
ソフトウェア	616	575
のれん	209	153
その他	49	23
無形固定資産合計	875	751
投資その他の資産		
投資有価証券	1,305	1,781
退職給付に係る資産	350	99
繰延税金資産	547	350
その他	361	408
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	2,545	2,619
固定資産合計	13,993	13,150
資産合計	53,899	52,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,743	1,287
1年内返済予定の長期借入金	199	100
未払法人税等	560	677
賞与引当金	653	639
役員賞与引当金	150	96
その他	1,666	1,809
流動負債合計	4,974	4,610
固定負債		
長期借入金	100	—
退職給付に係る負債	19	20
役員退職慰労引当金	14	24
繰延税金負債	203	77
訴訟損失引当金	—	1,375
その他	24	92
固定負債合計	362	1,590
負債合計	5,337	6,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,559	7,569
利益剰余金	39,566	44,094
自己株式	△9,107	△13,988
株主資本合計	46,098	45,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	201
為替換算調整勘定	2,177	775
退職給付に係る調整累計額	7	△148
その他の包括利益累計額合計	2,418	827
非支配株主持分	45	54
純資産合計	48,562	46,637
負債純資産合計	53,899	52,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,650	38,737
売上原価	18,546	17,859
売上総利益	21,103	20,877
販売費及び一般管理費	10,325	10,943
営業利益	10,777	9,933
営業外収益		
受取利息	34	39
受取配当金	14	16
為替差益	294	—
固定資産賃貸料	40	33
スクラップ売却益	105	105
その他	53	64
営業外収益合計	542	260
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	—	179
固定資産賃貸費用	39	32
持分法による投資損失	18	123
その他	17	34
営業外費用合計	76	371
経常利益	11,243	9,823
特別利益		
固定資産売却益	20	35
新株予約権戻入益	2	—
特別利益合計	23	35
特別損失		
固定資産売却損	7	46
減損損失	—	52
訴訟損失引当金繰入額	—	1,375
特別損失合計	7	1,473
税金等調整前当期純利益	11,259	8,385
法人税、住民税及び事業税	2,767	2,603
過年度法人税等	—	132
法人税等調整額	562	39
法人税等合計	3,330	2,775
当期純利益	7,929	5,609
非支配株主に帰属する当期純利益	7	17
親会社株主に帰属する当期純利益	7,921	5,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,929	5,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△32
為替換算調整勘定	2,044	△1,407
退職給付に係る調整額	92	△156
その他の包括利益合計	2,270	△1,596
包括利益	10,200	4,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,186	4,001
非支配株主に係る包括利益	13	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	10,367	32,485	△7,988	42,944
会計方針の変更による累積的影響額			333		333
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,080	10,367	32,818	△7,988	43,278
当期変動額					
剰余金の配当			△1,174		△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益			7,921		7,921
自己株式の取得				△4,091	△4,091
自己株式の処分		52		112	164
自己株式の消却		△2,860		2,860	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,807	6,747	△1,119	2,819
当期末残高	8,080	7,559	39,566	△9,107	46,098

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	99	138	△85	153	29	33	43,161
会計方針の変更による累積的影響額							333
会計方針の変更を反映した当期首残高	99	138	△85	153	29	33	43,495
当期変動額							
剰余金の配当							△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益							7,921
自己株式の取得							△4,091
自己株式の処分							164
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	2,038	92	2,265	△29	11	2,246
当期変動額合計	133	2,038	92	2,265	△29	11	5,066
当期末残高	233	2,177	7	2,418	-	45	48,562

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	7,559	39,566	△9,107	46,098
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,080	7,559	39,566	△9,107	46,098
当期変動額					
剰余金の配当			△1,063		△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益			5,592		5,592
自己株式の取得				△4,908	△4,908
自己株式の処分		9		27	37
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	4,528	△4,881	△342
当期末残高	8,080	7,569	44,094	△13,988	45,755

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	233	2,177	7	2,418	-	45	48,562
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	233	2,177	7	2,418	-	45	48,562
当期変動額							
剰余金の配当							△1,063
親会社株主に帰属する当期純利益							5,592
自己株式の取得							△4,908
自己株式の処分							37
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	△1,402	△156	△1,591		9	△1,581
当期変動額合計	△32	△1,402	△156	△1,591	-	9	△1,924
当期末残高	201	775	△148	827	-	54	46,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,259	8,385
減価償却費	2,968	2,703
のれん償却額	55	53
減損損失	—	52
訴訟損失引当金繰入額	—	1,375
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	10
持分法による投資損益(△は益)	18	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	166	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	9
受取利息及び受取配当金	△48	△56
為替差損益(△は益)	△8	8
売上債権の増減額(△は増加)	△46	381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144	△440
仕入債務の増減額(△は減少)	△21	318
未払金の増減額(△は減少)	△287	344
その他	△289	△239
小計	13,570	13,007
利息及び配当金の受取額	49	56
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,514	△2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,104	10,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△899	△986
定期預金の払戻による収入	642	800
有形固定資産の取得による支出	△2,131	△2,048
有形固定資産の売却による収入	25	52
無形固定資産の取得による支出	△315	△181
投資有価証券の取得による支出	△630	△654
貸付けによる支出	△120	△62
貸付金の回収による収入	180	100
事業譲受による支出	△264	—
その他	△129	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,642	△3,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△199	△199
自己株式の取得による支出	△4,091	△4,908
ストックオプションの行使による収入	137	37
配当金の支払額	△1,172	△941
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,328	△6,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	907	△608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40	754
現金及び現金同等物の期首残高	27,241	27,281
現金及び現金同等物の期末残高	27,281	28,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成26年12月11日、平成27年1月30日及び平成27年5月29日開催の取締役会決議、並びに平成27年3月30日の取締役会に替わる書面決議に基づき、自己株式1,012,600株の取得を行いました。この結果、当連結累計期間において自己株式が4,908百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が13,988百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「エンブラ事業」、「半導体機器事業」、「オプト事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

セグメント	製品内容
エンブラ事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品
半導体機器事業	各種ICテスト用ソケット、バーンインソケット
オプト事業	CD・DVDレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品、光通信デバイス、LED用拡散レンズ

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	エンブラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,644	8,342	18,663	39,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,644	8,342	18,663	39,650
セグメント利益	130	1,335	9,311	10,777

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	エンブラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,996	8,908	16,832	38,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,996	8,908	16,832	38,737
セグメント利益	671	1,767	7,494	9,933

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,516.43円	3,640.14円
1株当たり当期純利益金額	545.91円	427.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	544.83円	427.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	7,921	5,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,921	5,592
期中平均株式数(株)	14,510,509	13,077,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,867	2,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。